

## 〇はじめに

この資料の作成者は、中国語を読解することができないので、この資料を纏めるに当たっては、中国の原典が日本語訳されているものがあればそれを利用したほか、中国の労働安全衛生制度等に関して英文で公開されているもの（中華人民共和国の関係機関が作成したもの、ILO が作成したもの等）を中心として、作成せざるを得なかった。

労働安全衛生を所管する中華人民共和国中央政府の関係機関で、英語によるウェブサイトを開いているところは未だ少なく、また、そのような英語版のウェブサイトで公開されている英語版の関係資料も未だそれほど多くは見い出せなかった。

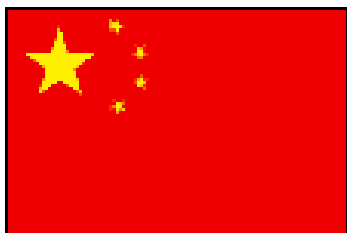
この資料を参照される方々には、この資料の作成の背景にはこのような事情があったことをご理解くだされば、幸いである。

## 第 I 部 中国の国情

（資料作成者注：以下第 I 部については、特記しない限り、外務省ウェブサイト（2021 年（令和 3 年）3 月 31 日版）：<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/data.html#01> による。）

### I—1 国名、国旗及び領域

- 国名 中華人民共和国（英語では、People's Republic of China）（以下単に「中国」という。）
- 国旗



- 領域



## 一般事情

### 1 面積

約 960 万平方キロメートル(日本の約 26 倍)

### 2 人口

約 14 億人(日本の 2020 年の人口:12,585 万人の約 11.1 倍)

### 3 首都

北京

### 4 民族

漢民族(総人口の約 92%)及び 55 の少数民族

### 5 公用語

中国語

### 6 宗教

仏教・イスラム教・キリスト教など

### 7 略史

年月	略史
----	----

1911 年	辛亥革命がおこる
1912 年	中華民国成立、清朝崩壊
1921 年	中国共産党創立
1949 年 10 月 1 日	中華人民共和国成立

## 政治体制・内政

### 1 政体

人民民主專政

### 2 国家主席

習近平

### 3 議会

## 4 政府

- (1) 首相 李克強(国務院総理)
- (2) 外相 王毅(国務委員兼外交部長)

## 5 共産党

習近平(総書記)

## 6 内政

(1) 中国共産党結党百周年(2021年)までに「ややゆとりのある社会」「小康社会」を全面的に実現する、(2) 2035年までに「小康社会」の全面的完成を土台に「社会主義現代化」を基本的に実現したうえで、建国百周年(2049年)の今世紀中葉までに富強・民主・文明・和諧の美しい社会主義現代化強国を実現するとの目標を掲げている。

## 7 中国の祝祭日

(資料出所：日本貿易振興機構 (JETRO) : <https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/holiday.html>)

2021年版

日付	曜日	祝祭日名称 (日本語)	祝祭日名称 (現地語など)
----	----	-------------	---------------

日付	曜日	祝祭日名称（日本語）	祝祭日名称（現地語など）
1月1日	金曜	新年	元旦
2月11～17日	木曜～水曜	旧正月	春節
4月3～5日	土曜～月曜	清明節	清明節
5月1～5日	土曜～水曜	メーデー	労働節
6月12～14日	土曜～月曜	端午節	端午節
9月19～21日	日曜～火曜	中秋節	中秋節
10月1～7日	金曜～木曜	国慶節	国慶節

## 外交・国防

### 1 外交基本方針

世界第2位の経済規模を有する一方で、自らを「世界最大の途上国」と位置づけ、中国の発展は他国の脅威とはならないとする「平和的発展」を掲げている。また、(1)国家主権、(2)国家の安全、(3)領土の保全、(4)国家の統一、(5)中国憲法が確立した国家政治制度、(6)経済社会の持続可能な発展の基本的保障を「核心的利益」と位置づけ、断固として擁護し、各国に尊重するように求めている。

習近平政権は、「中華民族の偉大な復興」のため「特色ある大国外交」を進めるとして、「人類運命共同体」や「新型国際関係」構築の推進といった外交理念を掲げている他、「一帯一路」イニシアチブの下、積極的なインフラ輸出等を推進している。

### 2 軍事力

## (1) 国防予算

約 1 兆 3,553 億元

(約 20 兆 3,301 億円:1 元=15 円換算)(第 13 期全国人民代表大会(全人代)第 4 回会議にて発表)

## (2) 兵力

総兵力推定約 203.5 万人

(陸軍約 97.5 万人、海軍約 25 万人、空軍約 39.5 万人、ロケット軍(戦略ミサイル部隊)約 12 万人、戦略支援部隊約 14.5 万人、その他約 15 万人)  
(英国際戦略研究所『ミリタリーバランス 2020』等より)

# 経済

## 1 主要産業(2020、国家統計局)

第一次産業(名目 GDP の 7.7%)、第二次産業(同 37.8%)、第三次産業(同 54.5%)

(注)労働集約・外需主導型産業がけん引する「世界の工場」として第二次産業を中心に発展してきたが、2012 年に第三次産業の比率が第二次産業の比率を逆転。

2015 年に第三次産業の比率は 50%を超えた。

## 2 GDP(名目)

- 約 101 兆 5986 億元(2020 年、中国国家統計局)
- 約 14 兆 8,608 億ドル(2020 年、IMF(推計値)(日本の 2020 年の名目 GDP: 50,450 億米ドル の約 2.94 倍)

### 3 一人当たり GDP

- 約 72,447 元(暫定値)(2020 年、中国国家統計局)
- 約 10,582ドル(2020 年、IMF(推計値))(日本の 2020 年の一人当たり GDP:40,100 米ドルの約26.4%)

### 4 経済成長率(実質)

2.3%増(2020 年、中国国家統計局)(日本の 2020 年の成長率は、コロナ禍のため、-4.6%)

### 5 物価上昇率

2.5%(消費者物価)(2020 年、中国国家統計局)(日本の 2020 年の消費者物価上昇率は、コロナ禍のため、0%)

### 6 失業率

5.2%(都市部調査失業率)(2020 年 12 月末、中国国家統計局)(日本の 2020 年の失業率は、2.8%)

### 7 貿易額(2020 年、中国海関総署)

(1)輸出 2兆5,906億ドル

(2)輸入 2兆556億ドル



## 8 主要貿易品(2020年、中国海関総署)

(1)輸出 機械類及び輸送用機器類、軽工業生産品、化学工業生産品 等

(2)輸入 機械類及び輸送用機器類、非食料原料、鉱物性燃料品 等

## 9 主要貿易相手国・地域(2020年、中国海関総署)

(1)輸出 米国、日本、ベトナム

(2)輸入 台湾、日本、韓国

## 10 通貨

人民元

## 11 為替レート

1ドル=約6.5元(2020年12月末、中国国家外国為替管理局)

## 12 経済概況

新型コロナの感染拡大により、2020年第1四半期の実質GDP成長率は前年同期比6.8%減と四半期統計が遡れる1992年以來で初のマイナス成長となった。その後、中国政府は、アプリなどを通じた行動履歴の把握などを通じて、新型コロナの感染を抑制するとともに早期の経済再開を呼びかけ、生産や投資、輸出が牽引する形で、経済の回復が進み、2020年の実質GDP成長率は、2.3%増とプラス成長となった。2021年3月に開催された全国人民代表大会では、2020年は新型コロナや世界経済の大きな後退の中、世界の主要国において唯一プラス成長を実現し、貧困脱却で全面的勝利を収め、小康社会の全面的完成について決定的な成果を収めたと強調するとともに、2021年の実質GDP成長率目標を6%以上と発表した。また、2021年から2025年までの第14次5カ年計画及び2035年までの長期目標を制定したが、経済成長率は、経済の動きを合理的な範囲内に保ち、年度ごとに実際の状況に応じて経済成長の所期目標を打ち出すとした。

## 経済協力

### 1 日本の援助実績(2019年度まで)

- (1)有償資金協力(E/N ベース、2007年円借款の新規供与終了) 約3兆3,165億円
- (2)無償資金協力(E/N ベース、2006年一般無償資金協力の新規供与終了) 約1,576億円
- (3)技術協力実績(JICA実績ベース) 約1,857億円

(注)対中ODAはこれまで日中関係の強化に大きな役割を果たしてきたが、2018年10月、安倍総理大臣(当時)訪中の際、日本政府は、日中両国が対等なパートナーとして、共に肩を並べて地域や国際社会に貢献する時代になったとの認識の下、対中ODAを終了させるとともに、開発分野における対話や人材交流などの新たな次元の日中協力を推進することを発表した。この発表を受けて、対中ODAは2018年度をもって新規採択を終了し、既に採択済みの複数年度の継続案件については、2021年度末をもってすべて終了することとなった。なお、近年の中国に対するODAは、日本国民の生活に直接影響する越境公害、感染症、食品の安全など、協力の必要性が真に認められるものに絞って極めて限定的に実施してきている。

- [開発協力白書「中国との関係」:https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/000458058.pdf](https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/000458058.pdf)

(資料作成者注:上記のウェブサイトからダウンロードできる「2018年版 開発協力白書 日本の国際協力」から、中国との関係部分を次に抜粋しました。)

## ○中国との関係

対中 ODA は近年も日中関係強化に大きな役割を果たしてきましたが、2018 年 10 月、安倍総理大臣の 中国訪問の際、日本政府は、日中両国が対等なパートナーとして、共に肩を並べて地域や国際社会に貢献する時代になったとの認識の下、対中 ODA を終了させるとともに、開発分野における対話や人材交流等の新たな次元の日中協力を推進することを発表しました。この発表を受けて、対中 ODA は 2018 年度をもって 新規採択を終了し、既に採択済みの複数年度の継続案件については、2021 年度末をもって全て終了することになります。近年の中国に対する ODA は、日本国民の生活に直接影響する越境公害、感染症、食品の安全等の協力の必要性が真に認められるものに絞って極めて限定的に しており、技術協力 (2017 年度実績 4.04 億円) 注 3 と、草の根・人間の安全保障無償資金協力 (2017 年 注 3 技術協力の近年の実績 32.96 億円 (2011 年度)、25.27 億円 (2012 年度)、20.18 億円 (2013 年度)、14.36 億円 (2014 年度)、8.06 億円 (2015 年度)、5.00 億円 (2016 年度)、4.04 億円 (2017 年度) 注 4 草の根・人間の安全保障無償資金協力の近年の実績 8.43 億円 (2011 年度)、2.88 億円 (2012 年度)、2.84 億円 (2013 年度)、0.85 億円 (2014 年度)、1.07 億円 (2015 年度)、0.29 億円 (2016 年度)、995 万円 (2017 年度) 度実績 995 万円) 注 4 によるものです。技術協力について、日本は、たとえば、日本への影響も懸念されている PM2.5 を含む大気汚染を中心とした環境問題に対処する案件や、現地進出日本企業の円滑な活動にも資する中国の民法や特許法等の起草作業を支援する案件を実施しています。また、中国の経済発展を踏まえた新しい協力の在り方として、最近では中国側が費用を負担する形での協力を進めています。たとえば、2018 年に開始した石綿 関連癌診断能力向上のための技術協力や、2013 年に四川省で発生した芦 山 ざん 地震の被災地における防災教育推進および耐震免震技術指導者等の支援に係る費用は中国側が負担しています。草の根・人間の安全保障無償資金協力については、少数民族地域が草の根レベルで裨益する支援として、2017 年度に新 しん 疆 きょう ウイグル地区の児童・中高年の眼科 検診に必要な機材を供与する支援を実施しました。

注 3 技術協力の近年の実績 32.96 億円 (2011 年度)、25.27 億円 (2012 年度)、20.18 億円 (2013 年度)、14.36 億円 (2014 年度)、8.06 億円 (2015 年度)、5.00 億円 (2016 年度)、4.04 億円 (2017 年度)

## 二国間関係

### 1 政治関係

日中関係は最も重要な二国間関係の一つ。日中両国は、地域と国際社会の平和と繁栄に大きな責任を共有しており、安定した日中関係は地域及び国際社会の課題への対応等において重要。

尖閣諸島等東シナ海を始めとする海洋・安全保障問題については、引き続き冷静かつ毅然と対応。日本産食品・農産物に対する輸入規制問題については、引き続きあらゆる機会を捉えて輸入規制の早期撤廃を粘り強く働きかけていく。その他の懸案事項についても引き続き中国側の具体的な行動を強く求めていく。

#### 【最近の日中首脳会談・外相会談】

2017年9月1日

日中外相電話会談(河野外相＝王毅外交部長)

2017年9月21日

日中外相会談(河野外相＝王毅外交部長、国連総会(ニューヨーク))

2017年11月11日

日中首脳会談(安倍総理＝習近平国家主席、APEC 首脳会議(ダナン))

2017年11月13日

日中首脳会談(安倍総理＝李克強国務院総理、ASEAN 関連首脳会議(マニラ))

2018年1月28日

日中外相会談(河野外相＝王毅外交部長、河野外相訪中(北京))

2018年4月15日

日中外相会談(河野外相＝王毅外交部長、王毅外交部長訪日(東京))

2018年5月4日

日中首脳電話会談

2018年5月9日

日中首脳会談(安倍総理＝李克強国務院総理、李克強国務院総理訪日(東京))

2018年8月2日

日中外相会談(河野外相＝王毅外交部長、ASEAN 関連外相会談(シンガポール))

2018年9月12日

日中首脳会談(安倍総理＝習近平国家主席、東方経済フォーラム(ウラジオストク))

2018年9月28日

日中外相会談(河野外相＝王毅外交部長、国連総会(ニューヨーク))

2018年10月26日

日中首脳会談(安倍総理＝李克強国務院総理、安倍総理訪中(北京))

2018年10月26日

日中首脳会談(安倍総理＝習近平国家主席、安倍総理訪中(北京))

2018年10月26日

日中外相会談(河野外相＝王毅外交部長、安倍総理訪中(北京))

2018年11月30日

日中首脳会談(安倍総理＝習近平国家主席、G20 サミット(ブエノスアイレス))

2019年4月15日

日中外相会談(河野外相＝王毅外交部長、河野外相訪中(北京))

2019年6月26日

日中電話外相会談(河野外相＝王毅外交部長)

2019年6月27日

日中首脳会談・夕食会(安倍総理＝習近平国家主席、G20 サミット(大阪))

2019年8月1日

日中外相会談(河野外相＝王毅外交部長、ASEAN 関連外相会議(バンコク))

2019年8月20日

日中外相会談(河野外相＝王毅外交部長、日中韓外相会議(北京))

2019年9月26日

日中外相会談(茂木外相＝王毅外交部長、国連総会(ニューヨーク))

2019年11月4日

日中首脳会談(安倍総理＝李克強国務院総理、ASEAN 関連首脳会議(バンコク))

2019年11月25日

日中外相会談及びワーキング・ランチ(茂木外相＝王毅外交部長、王毅外交部長訪日(東京))

2019年12月23日

日中首脳会談・夕食会(安倍総理＝習近平国家主席、日中韓サミット(北京))

2019年12月25日

日中外相ワーキング・ランチ(茂木外相＝王毅外交部長、日中韓サミット(北京))

2019年12月25日

日中首脳会談・昼食会(安倍総理＝李克強国務院総理、日中韓サミット(成都))

2020年1月26日

日中外相電話会談(茂木外相＝王毅外交部長)

2020年2月15日

日中外相会談(茂木外相＝王毅外交部長、ミュンヘン安全保障会議(ミュンヘン))

2020年2月26日

日中外相電話会談(茂木外相＝王毅外交部長)

2020年4月21日

日中外相電話会談(茂木外相＝王毅外交部長)

2020年7月29日

日中外相電話会談(茂木外相＝王毅外交部長)

2020年9月25日

日中首脳電話会談(菅総理＝習近平国家主席)

2020年11月24日

日中外相会談(茂木外相＝王毅外交部長)

## 2 経済関係

### (1) 日中貿易(財務省統計に基づく日本貿易振興機構(JETRO)換算)

#### ア 貿易額(2020年)

- 対中輸出 1,413 億ドル
- 対中輸入 1,636 億ドル 計 3,048 億ドル

#### イ 主要品目(2019年)

- 対中輸出 電子部品、科学光学器、プラスチック
- 対中輸入 通信機、衣類、電算機類

## (2) 日本からの直接投資総額(2019年、中国商務部統計)

- 約 37.2 億ドル

## (3) 日中経済概況

日本にとって中国は最大の貿易相手国であり、日系企業の海外拠点数で中国は第1位であるなど日中経済関係は一層緊密になっており、日中首脳間でも、双方の関心や方向性が一致している分野について経済・実務協力を一層進めることで一致している。

同時に、日本側から中国側に対し、公平な競争環境の実現及び自由で公正な貿易体制の発展に共に努力していきたい旨伝えるとともに、法制度の運用改善、更なる市場開放、日中金融協力の強化等を通じ、ビジネス環境の改善に力強く取り組むことを働きかけてきている。

## 3 文化関係・各種交流

### (1) 人的往来

- 日本から中国へ約 268 万人(2019年、中国文化旅遊部統計)
- 中国から日本へ約 107 万人(2020年、日本政府観光局(JNTO)統計暫定値)

### (2) 文化関係

2020年11月、茂木外務大臣を日本側議長、王毅国務委員兼外交部長を中国側議長とする「第1回日中ハイレベル人的・文化交流対話」が東京にて開催された。双方は、青少年、文化、スポーツ、女性、観光、コンテンツ、メディア等の幅広い分野をテーマに、更なる交流強化について議論を行った。また、双方は、2020年を「日中文化・スポーツ交流推進年」として、スポーツを含む人的・文化交流を一層推進していくことで一致した。これを受け、



同「推進年」の趣旨にふさわしい行事の募集・認定を行い、交流の強化を後押しした。新型コロナウイルス感染症の影響を受けて日中双方で関連行事の延期や中止が相次ぐも、オンラインなどの形式を含め、感染防止対策をしっかりと講じた上で、計 51 件の行事が実施された。

### (3) 青少年交流

- ア 2018 年 10 月の安倍総理大臣訪中時には、李克強国務院総理との間で、双方向の国民交流、特に若い世代等の交流を更に拡大する必要があるとの認識で一致し、「日本国政府と中華人民共和国政府との間の青少年交流の強化に関する覚書」が両外相の間で署名され、2019 年を「日中青少年交流推進年」と銘打って、今後 5 年間で 3 万人規模の青少年交流を実施していくことで一致した。
- イ 2019 年を通し、青少年を含む人的交流事業である「JENESYS2019」により、中国から高校生や若手社会人など約 460 人を日本に招へいした。2020 年については、新型コロナウイルス感染症の影響により、中国から青少年を招へいすることは出来なかったが、「JENESYS2019」に参加した日中の青少年達がオンラインで交流し、思い出話に花を咲かせつつ、様々なテーマについて意見交換を活発に行うなど、コロナ禍においても新たな交流の在り方を模索しつつ、日中の青少年交流を継続した。
- ウ 2016 年からは、「日中植林・植樹国際連帯事業」により、中国から青少年等を招へいし、環境及び防災意識の啓発と対日理解の一層の促進を図ることを目的に、植樹活動を始め、環境及び防災に関するセミナー、企業や関連施設の視察等を実施。2019 年には、同事業により、約 1,600 名を招へいしたが、2020 年は新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、予定されていた招へいは中止となった。

#### 4-1 在留邦人数(外務省海外在留邦人数調査統計)

116,484 名(2019 年 10 月 1 日現在)

#### 4-2 中国に進出している日系企業拠点数

33,341(令和 2 年(2020 年)10 月 1 日現在:外務省海外進出日系企業拠点数調査による。)

## 5 在日中国人数(法務省在留外国人統計)

813,675 名(2019 年 12 月末現在)

6 要人往来(省略。必要がある場合には、外務省のウェブサイト:<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/data.html#06> を参照してください。)

## 7 二国間条約・協定

発効年	条約・協定名
1974 年	航空協定
1974 年	貿易協定
1975 年	海運協定

発効年	条約・協定名
1975 年	日中漁業協定(旧協定)
1978 年	商標保護協定
1978 年	日中平和友好条約
1979 年	文化交流協定
1980 年	科学技術協定
1981 年	渡り鳥保護協定
1984 年	租税協定
1986 年	原子力協定

発効年	条約・協定名
1989 年	投資保護協定
1994 年	環境保護協力協定
2000 年	漁業協定(新協定)
2006 年	税関相互支援協定
2008 年	刑事共助条約
2010 年	領事協定
2018 年	映画共同制作協定
2019 年	社会保障協定

発効年	条約・協定名
2019 年	海上搜索救助協定